

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 渡辺 拓治
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-9-15
TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 53-215

平成 29 年 2 月 20 日

県内企業の設備投資意欲は持ち直している

—— 第 64 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 1 月中旬に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数 250 社、回答率 25.5%）結果の概要は以下の通りである。

●2017 年度に設備投資の計画有りとした企業は 151 社で回答企業 250 社のうち 60.4%となり、前年調査（2016 年 1 月実施）と比べ 4.3 ポイント増加した。「計画有り」とする企業は 2 年連続で増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

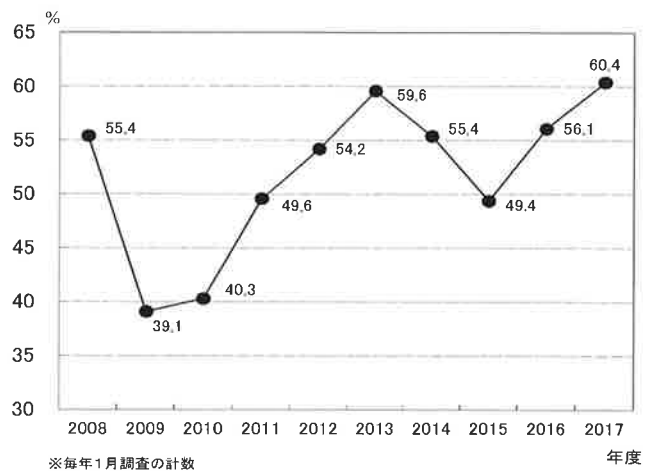
業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が 68.8%（前年比▲1.7 ポイント）、非製造業は 55.4%（同+7.5 ポイント）となった。製造業でやや減少となり、非製造業では比較的大きな増加となった。

●設備投資を行う理由（複数回答）で最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「設備更新」で 80.1%（前年比▲0.2 ポイント）となった。以下「コストダウン・合理化に対応」が 44.4%（同+7.0 ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」が 35.1%（同+1.8 ポイント）、「売上・受注見通しの好転」が 21.2%（同+1.5 ポイント）、「新製品開発に対応」が 19.2%（同+2.9 ポイント）、「公害・環境問題に対処」が 9.9%（同+2.4 ポイント）、「親企業からの要請」が 3.3%（同▲0.1 ポイント）と続いた。

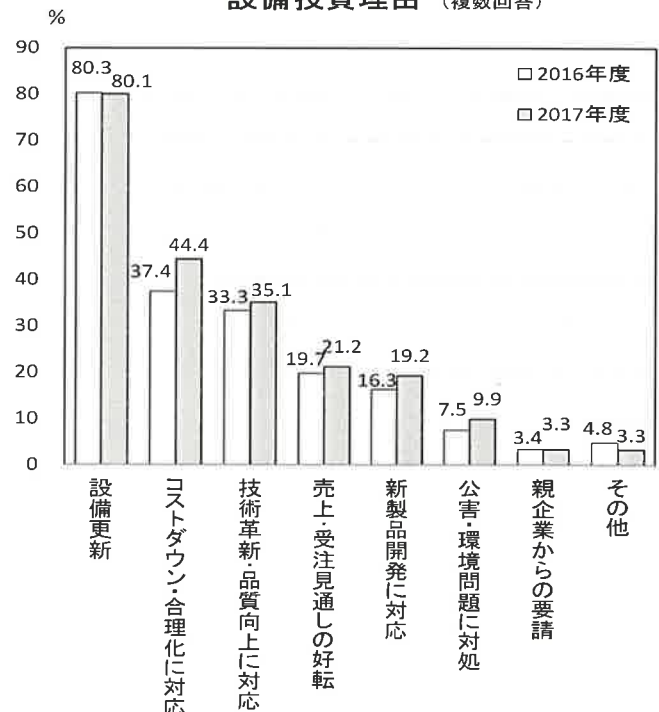
引き続き設備投資理由は「設備更新」が多いものの、「コストダウン・合理化に対応」が 3 年連続で増加した。人手不足への対応もあり、合理化投資が増えてきているようだ。

（照会先：辻、吉嶺）

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資理由（複数回答）



1. 設備投資計画の有無

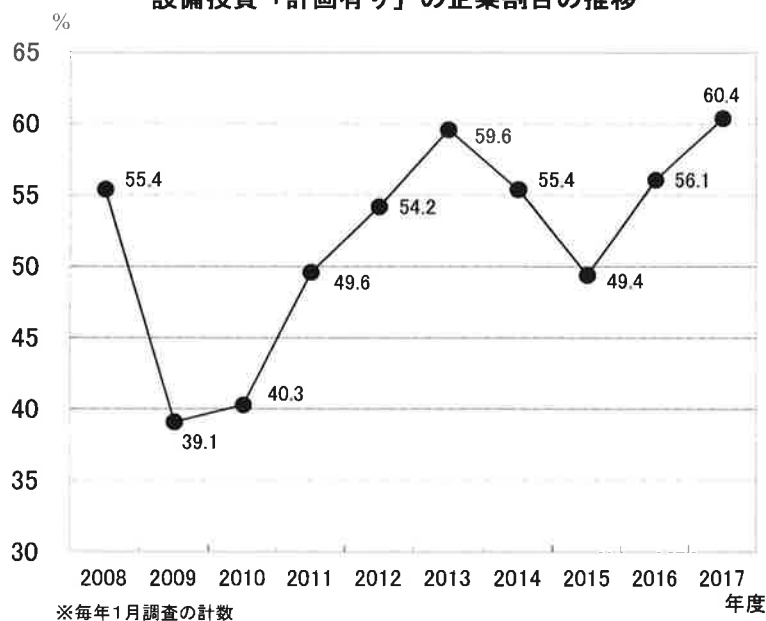
2017年度に設備投資の「計画有り」とした企業は151社で回答企業 250社のうち 60.4%となり、前年調査（2016年1月実施）と比べ4.3ポイント増加した。「計画有り」とする企業は2年連続で増加し、県内企業の設備投資意欲は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が68.8%（前年比▲1.7ポイント）、非製造業は55.4%（同+7.5ポイント）となった。製造業でやや減少となり、非製造業では比較的大きな増加となった。

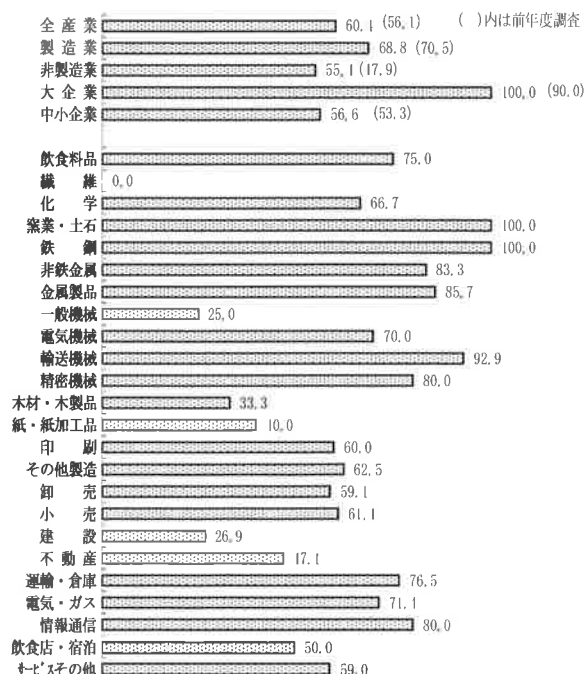
個別業種で「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」、「鉄鋼」（ともに100%）、「輸送機械」（92.9%）、「金属製品」（85.7%）、「非鉄金属」（83.3%）、「精密機械」（80.0%）で、非製造業では「情報通信」（80.0%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業が100%（前年比+10.0ポイント）、中小企業が56.6%（同+3.3ポイント）となった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



2017年度設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2017年度の設備投資計画額は、当該企業の2016年度実績見込みに対して▲0.0%となり、前年と比べほぼ横ばいとなった。

なお、例年この時期の調査では、多くの企業で計画段階のため、のちに上方修正される傾向があり、今後、プラスに転じる可能性も考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込み比+2.0%、非製造業は同▲2.0%となった。製造業は前年を上回り、非製造業は前年を下回ったが、いずれも小幅な動きとなった。

個別業種でみると、投資額が前年を大幅に上回ったのは、「紙・紙加工品」（前年比+185.0%）、「印刷業」（同+92.0%）、「運輸・倉庫業」（同+79.4%）であった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込み比▲12.9%と減少し、中小企業は同+8.6%と増加した。大企業の大幅な減少は、2016年度に大きな設備投資を行った企業があり、その反動減による影響が大きかった。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2016年度 実績見込み	2017年度 計画	前年度比
全産業	189	31,940	31,938	▲ 0.0
大企業	17	12,737	11,088	▲ 12.9
中小企業	172	19,203	20,850	8.6
製造業	68	15,592	15,910	2.0
大企業	4	9,534	9,515	▲ 0.2
中小企業	64	6,058	6,395	5.6
非製造業	121	16,348	16,028	▲ 2.0
大企業	13	3,203	1,573	▲ 50.9
中小企業	108	13,145	14,455	10.0

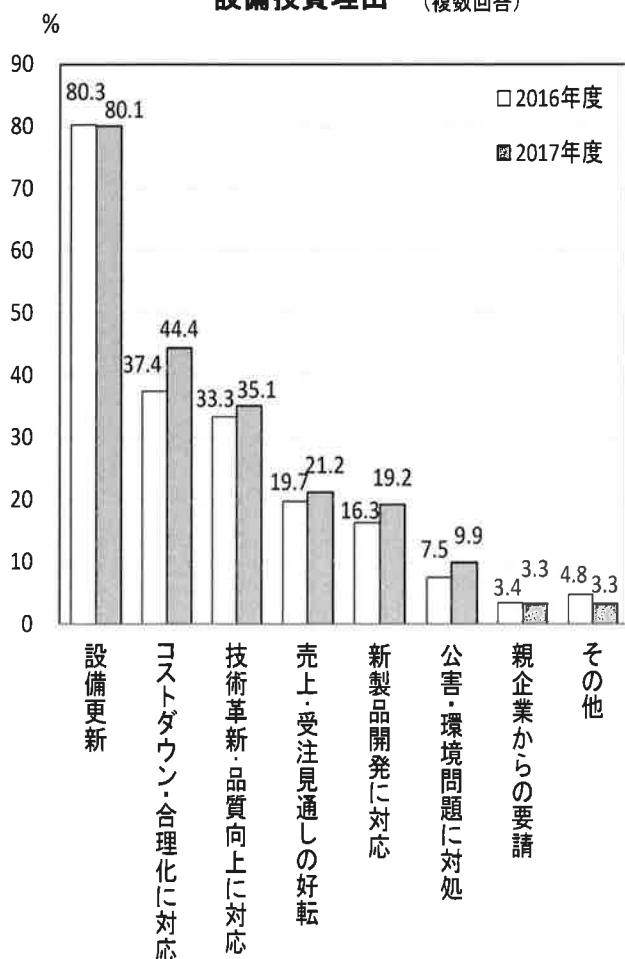
3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由で最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様「設備更新」で80.1%（前年比▲0.2ポイント）となった。以下「コストダウン・合理化に対応」が44.4%（同+7.0ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」が35.1%（同+1.8ポイント）、「売上・受注見通しの好転」が21.2%（同+1.5ポイント）、「新製品開発に対応」が19.2%（同+2.9ポイント）、「公害・環境問題に対処」が9.9%（同+2.4ポイント）、「親企業からの要請」が3.3%（同▲0.1ポイント）と続いた。

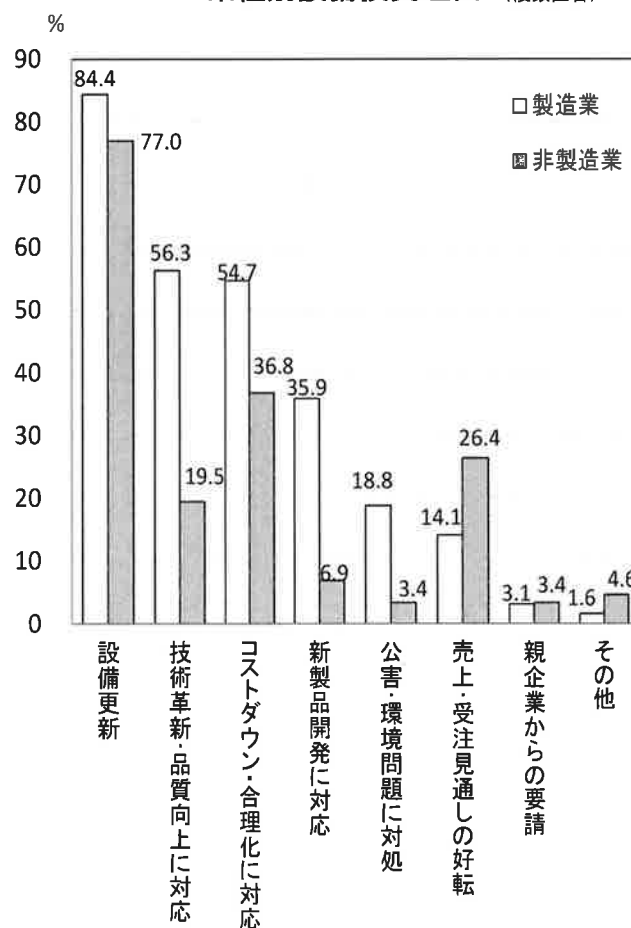
引き続き設備投資理由は「設備更新」が多いものの、「コストダウン・合理化に対応」が3年連続で増加した。人手不足への対応もあり、合理化投資が増えてきているようだ。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「設備更新」が最も多く、それぞれ84.4%、77.0%となり、次いで多かったのが製造業は「技術革新・品質向上に対応」で56.3%、非製造業は「コストダウン・合理化に対応」で36.8%となった。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



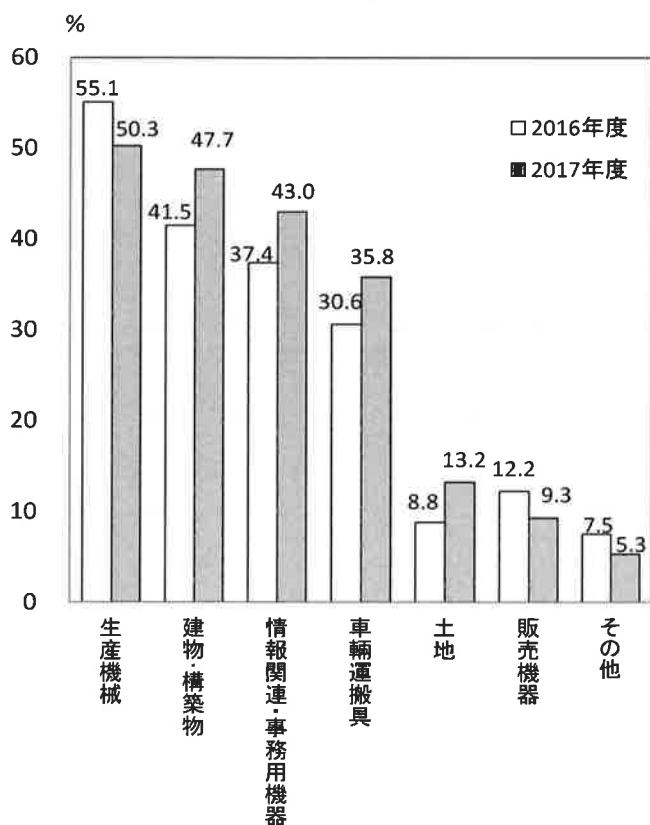
4. 設備投資対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件で最も多かったのは（複数回答）、「生産機械」で 50.3%（前年比▲4.8 ポイント）、以下順に「建物・構築物」が 47.7%（同+6.2 ポイント）、「情報関連・事務用機器」が 43.0%、（同+5.6 ポイント）、「車両運搬具」が 35.8%（同+5.2 ポイント）、「土地」が 13.2%（同+4.4 ポイント）、「販売機器」が 9.3%（同▲2.9 ポイント）、となった。

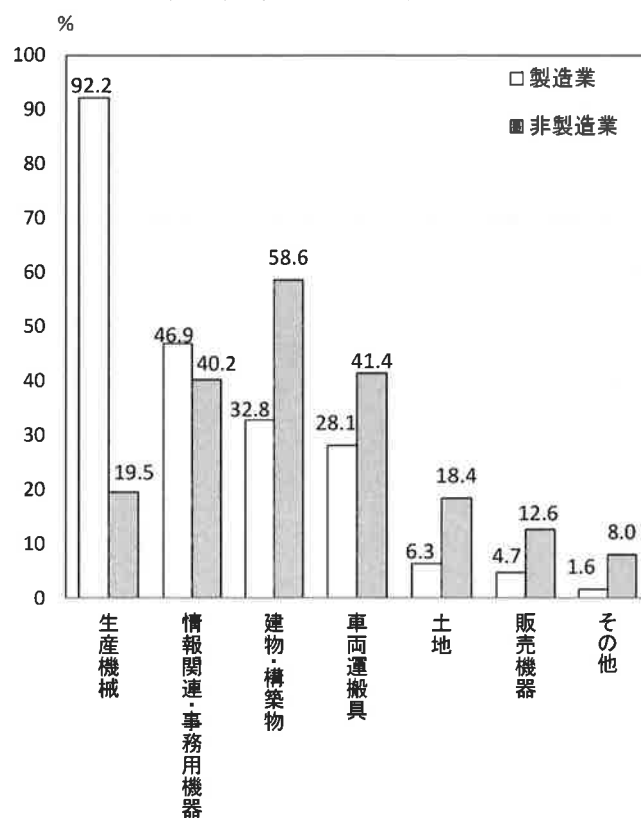
前年調査と比べ「生産機械」、「販売機器」が減少し「建物・構築物」、「情報関連・事務用機器」、「車両運搬具」、「土地」が増加した。

業種別にみると、製造業は「生産機械」が92.2%で最も多く、以下「情報関連・事務用機器」が46.9%、「建物・構築物」が32.8%と続く。非製造業では「建物・構築物」が58.6%で最も多く、以下「車両運搬具」が41.4%、「情報関連・事務用機器」が40.2%と続いた。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



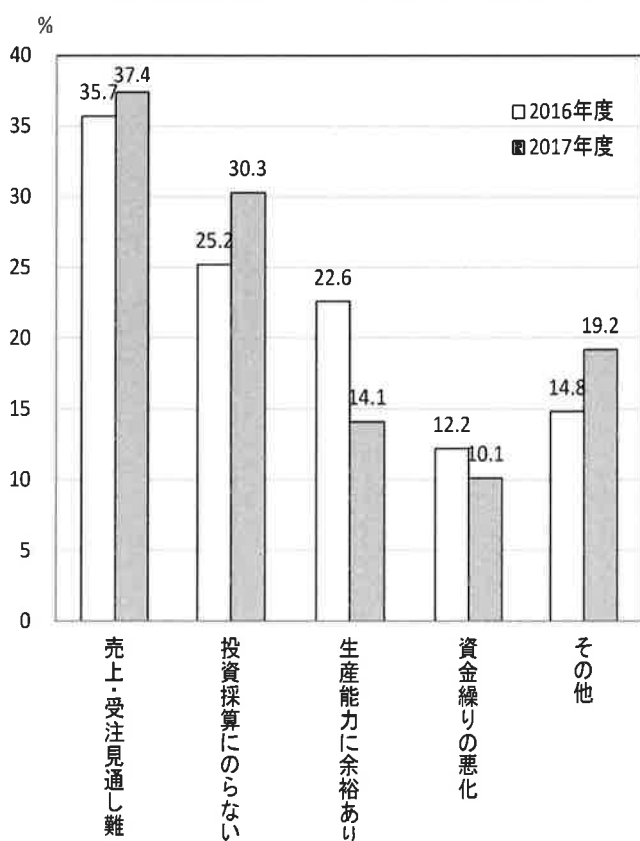
5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2017年度に設備投資を「計画していない」企業において、その理由として最も多かったのは（複数回答）、前年調査同様、「売上・受注見通し難」で37.4%、以下、多い順に「投資採算にのらない」が30.3%、「生産能力に余裕あり」が14.1%、「資金繰りの悪化」が10.1%となった。

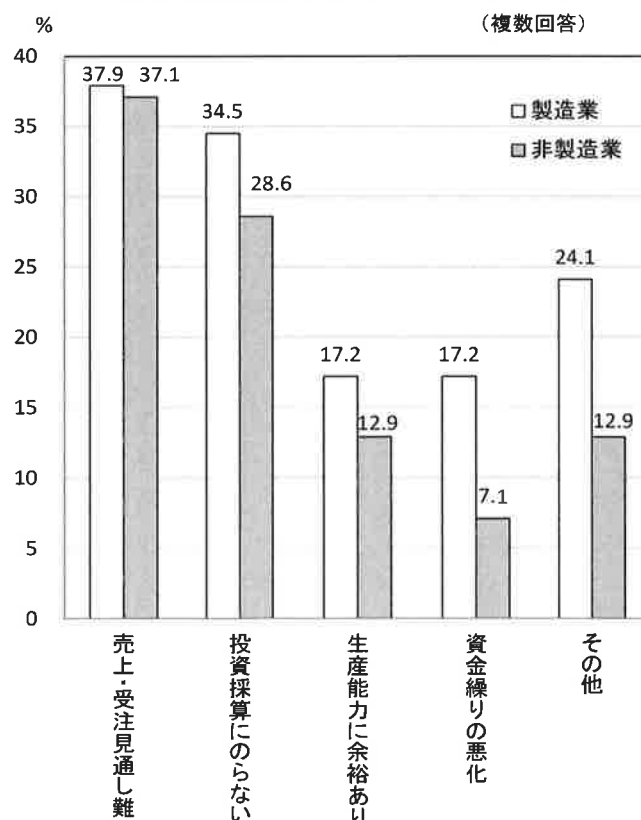
前年調査と比べると、増加したのは「投資採算にのらない」の+5.1ポイント、「売上・受注見通し難」の同+1.7ポイントで、減少したのは「生産能力に余裕あり」の同▲8.5ポイント、「資金繰りの悪化」の同▲2.1ポイントとなった。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」が37.9%で最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」の34.5%、「投資採算にのらない」、「資金繰りの悪化」がいずれも17.2%の順となった。非製造業でも「売上・受注見通し難」が37.1%で最も多く、以下「投資採算にのらない」の28.6%、「生産能力に余裕あり」が12.9%、「資金繰りの悪化」が7.1%の順となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由



6. 資金調達方法

2017年度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が59.7%、「借入金」が34.0%、「長期延払手形」が0.7%、「増資・社債」が0.4%となった。

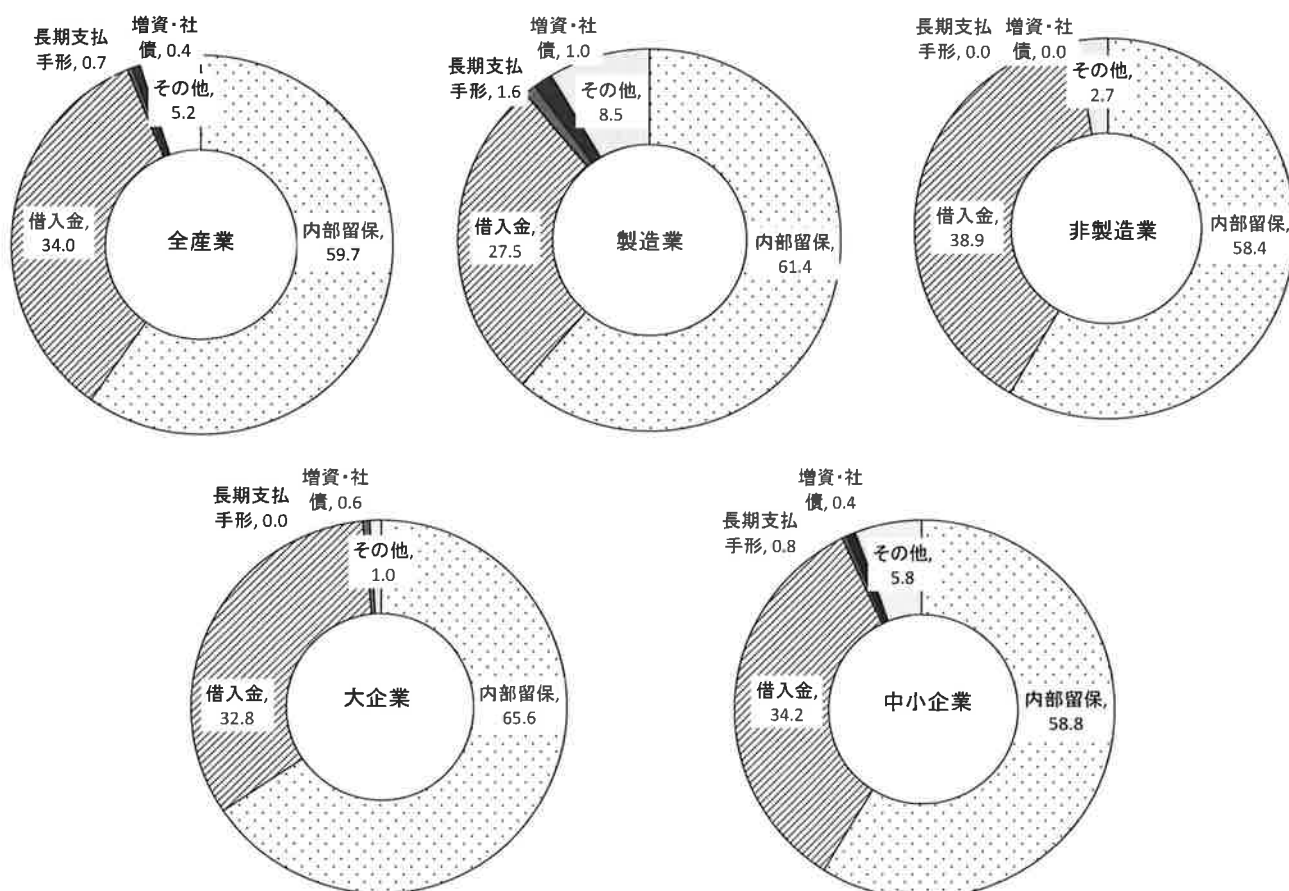
前年調査と比べ、「内部留保」は前年比▲1.8ポイント、「借入金」は同+1.0ポイントとなった。前年調査と大きな変動はなく、引き続き内部留保比率が、借入金比率を大幅に上回る結果となった。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が61.4%（前年比+1.3ポイント）、「借入金」が27.5%（同▲0.8ポイント）、非製造業は「内部留保」が58.4%（同▲4.3ポイント）、「借入金」が38.9%（同+1.9ポイント）となった。前年に比べ製造業、非製造業ともに若干の変動はあったが製造業、非製造業ともに「内部留保」が「借入金」を大幅に上回る結果となった。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が65.6%（前年比+3.5ポイント）、「借入金」が32.8%（同▲5.1ポイント）、中小企業では「内部留保」が58.8%（同▲2.6ポイント）、「借入金」が34.2%（同+1.8ポイント）となった。大企業、中小企業ともに、「内部留保」が「借入金」を大幅に上回っている。

資金調達方法

（単位：％）



7. リースによる設備投資計画

2017年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち44.1%で、前年調査から2.4ポイント増加した。

「リースによる設備の導入計画が有る」企業を業種別にみると、製造業は42.5%（前年比+3.9ポイント）、非製造業は45.0%（同+1.5ポイント）となり、製造業、非製造業ともに増加となった。

2017度のリースによる設備投資計画額（有効回答企業126社）は、当該企業の2016年度の実績見込額に対して+22.6%と増加した。

業種別にみると、製造業は前年比+35.2%、非製造業は同+20.3%と、製造業、非製造業ともに増加となった。

規模別では、大企業が前年比+8.9%、中小企業は同+23.7%と、大企業、中小企業ともに増加した。

リース対象物件をみると、「車両・運搬具」が最も多く55.2%で、以下「情報関連・事務用機器」が54.3%、「生産機械」が21.0%、「建物・構築物」が8.6%、「販売機器」が6.7%となった。

リースによる設備投資計画額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2016年度 実績見込み	2017年度 計画	前年度比
全産業	126	4,932	6,049	22.6
製造業	41	770	1,041	35.2
非製造業	85	4,162	5,008	20.3
大企業	9	361	393	8.9
中小企業	117	4,571	5,656	23.7

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を979社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成29年1月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業979社のうち、250社（回答率25.5%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	979	250	100.0	91.2
製 造 業	321	93	37.2	93.5
食 料 品	40	8	3.2	100.0
織 維	12	2	0.8	100.0
化 学	30	6	2.4	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.4	100.0
金 属 製 品	20	7	2.8	100.0
一 般 機 械	35	4	1.6	100.0
電 気 機 械	37	10	4.0	90.0
輸 送 機 械	33	14	5.6	64.3
精 密 機 械	14	5	2.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.2	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	2.0	100.0
印 刷	27	5	2.0	100.0
そ の 他 製 造	25	16	6.4	100.0
非 製 造 業	658	157	62.8	89.8
卸 売	99	22	8.8	95.5
小 売	91	18	7.2	55.6
建 設	72	26	10.4	100.0
不 動 産	64	17	6.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	17	6.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	7	2.8	100.0
情 報 通 信	53	5	2.0	100.0
飲 食 店	44	6	2.4	100.0
サ ー ビ ス	134	39	15.6	82.1